

策定年月	令和5年2月
見直し年月	令和〇年〇月

麦・大豆国産化プラン

産地名：千歳市

(作成主体：JA道央千歳市畑作生産部会)

1. 麦・大豆生産の現状と課題及び課題解決に向けた取組方針

①大豆生産の現状と課題

千歳地区の大豆生産については、近年の天候不順による集中豪雨や日照不足といった品質の低下および低収量になる要因が多くなっているところです。高品質な大豆生産を継続し生産者所得を維持するには、土壌改良資材の施用や心土破碎の実施により湿害、排水対策を行い土壌の酸欠回避を図り、健全な生育による収量・品質を確保するとともに、近年の肥料・農薬の価格高騰並びに環境に配慮した営農の観点から、化学肥料・化学農薬の使用量や回数を低減する取組が課題となっています。

また、生産現場における人手不足による過重労働も課題となっており、播種作業の効率化、スマート農業技術による省力化栽培の導入等についても検討が必要です。

②課題解決に向けた取組方針

栽培技術の向上に向けた講習会を実施し、次の新たな営農技術の導入を行う。

- ①心土破碎の実施による排水対策
- ②狭畦密植栽培による効率的播種技術の導入
- ③化学肥料及び化学農薬の低減
- ④ドローンや自動操舵トラクターを活用した生産の省力化
- ⑤需要に応じた生産の実施に向けた複数年契約の導入

※ 麦・大豆生産における課題(湿害対策、適期播種、土づくり、連作障害対策等の必要性等)を具体的に記載すること。

※ 課題解決に向けて取り組む内容及び今後の生産拡大に向けた方針を具体的に記載すること。

2. 産地と実需者との連携方針

JA道央千歳市畑作生産部会では、需要に応じた生産体系の確立及び高品質な大豆の安定生産に向けた新たな営農技術の導入などに取り組むこととしている。顔の見える産地として、またその取組内容に賛同いただいた、**非公表**を窓口
にJA道央管内の**非公表**と長期安定契約(複数年契約)を締結し、**非公表**の国産大豆取扱数量増加に向けて令和5年産より産地と実需者の連携を開始することとしている。

○国産大豆取扱量

(産地:JA道央千歳市畑作生産部会)

現状:344トン

目標:469トン

(実需者:**非公表**)

現状:0俵

目標:1,065俵(63,900kg)

※ 産地と実需者については具体的な名称を記載すること。

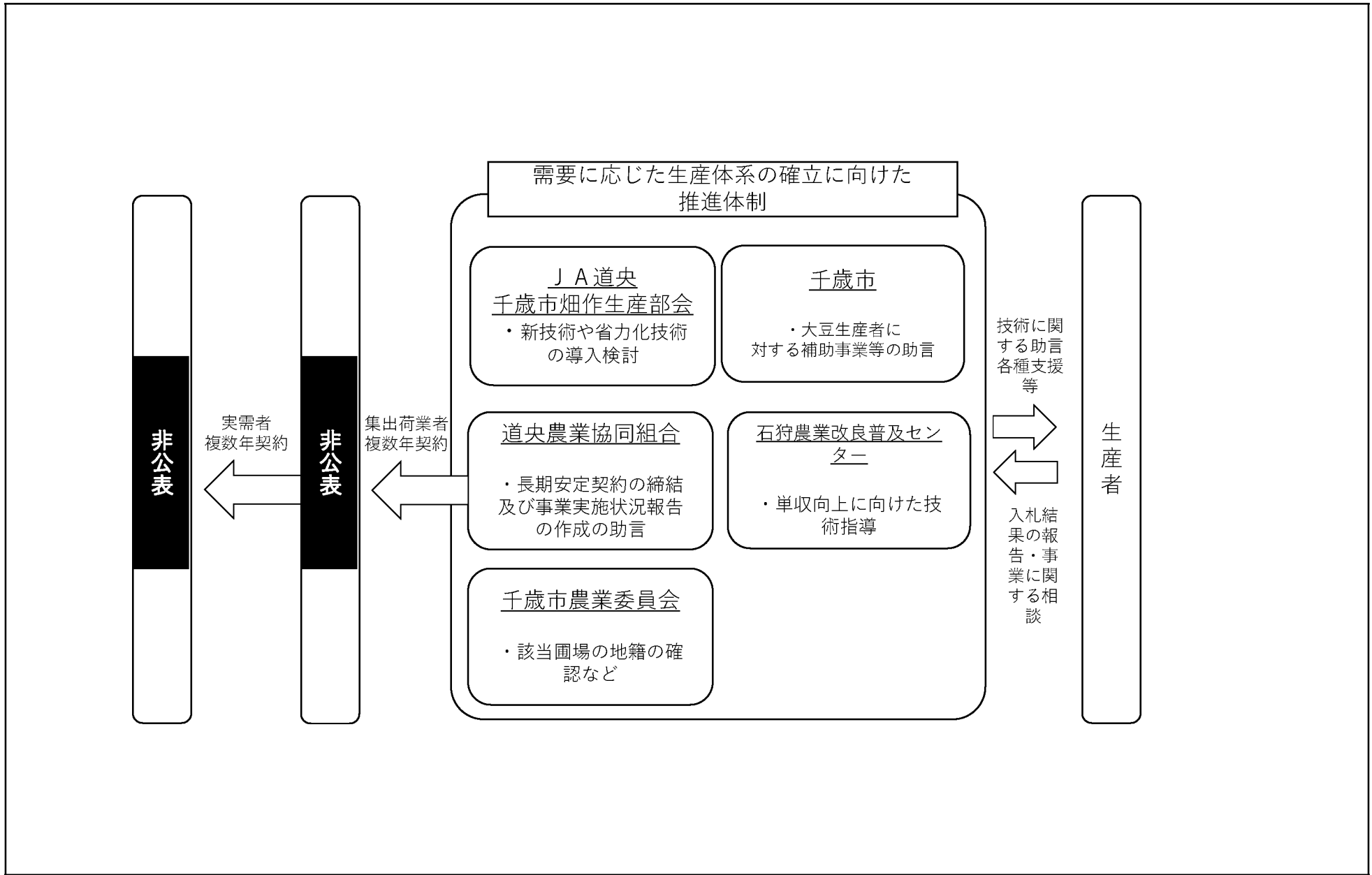
※ 麦の実需者は、麦を原料とした加工品等の製造を業とする者(製粉会社、製パン会社、製麺会社等)とする。

※ 大豆の実需者は、大豆を原料とした加工品等の製造を業とする者、大豆の販売を業とする者及びこれらの者が組織する法人その他の団体とする。

なお、販売を業とする者を実需者とする場合は、その者が販売する先(最終実需者)について、代表的な者の名称を記載すること。

※ 産地と実需者それぞれの国産麦・大豆取扱量の現状とおおむねの目標値を記載すること。

3. 麦・大豆の国産化に向けた推進体制及び各関係者の役割



※ 産地と実需者との連携について、図等を用いて明示すること。

※ 取組の中心となる農業者等を必ず位置付けること。